

2019年度事業報告

本協会は、平成31年4月1日、その名称を「新潟県産業資源循環協会」と改称し、産業廃棄物の適正な処理、資源循環の推進を一層進めていくこととした。

このため、2019年度は、従来に引き続き産業廃棄物の適正処理対策への取組み、資源循環の推進、不法投棄の防止はもとより、労働安全衛生や地球温暖化対策の取組み、人材育成、社会貢献、災害廃棄物への対応等の事業を展開した。

より効果的な事業展開を図るために、国の機関、新潟県及び新潟市等の地方公共団体、(公社)全国産業資源循環連合会等の関係団体との連携を一層強め、的確な情報の収集を行い、会員等に対する情報提供を一層進めた。

また、設立30周年の節目を迎え記念事業を実施した。

具体的には、次の事業を実施した。

1 講習会・研修会事業

(1) 産業廃棄物処理業許可申請等講習会

(公財)日本産業廃棄物処理振興センターが実施する「産業廃棄物処理業許可申請等講習会」等の実施に協力した。

ア 産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会

新潟県自治会館又は新潟グランドホテルを会場に次のとおり開催した。

新規・更新	講習の種類	開催日	申込数	受講数
新規	収集・運搬課程	5月16日～17日	169	166
		12月4日～5日	126	123
	処分課程	7月23日～26日	56	55
更新	収集・運搬課程	5月10日	167	164
		11月7日	156	154
		3月10日	142	115
	処分課程	3月11日～12日	94	76

イ 特別管理産業廃棄物管理責任者講習会

新潟県自治会館又は新潟グランドホテルを会場に次のとおり開催した。

開催日	申込数	受講数
5月9日	128	127
11月7日	149	147

(2) 産業廃棄物の処理に携わる人材育成

ア 産業廃棄物処理に係る新任者研修会

新入社員や新任者の人材育成を図ることを目的として研修会を開催した。

開催日時：平成31年4月19日（金）10時～16時20分

開催場所：（公財）燕三条地場産業振興センター リサーチコア

内容及び講師

- ・産業廃棄物処理業界の概要

講師（一社）新潟県産業資源循環協会 専務理事

- ・産業廃棄物処理の基礎

講師（公社）全国産業資源循環連合会 専任講師

- ・労働安全衛生について

講師 中央労働災害防止協会関東安全衛生サービスセンター 講師

参加者：89名

イ 産業廃棄物処理実務者研修会

実務者クラスの人材育成を目的に研修会を実施した。

開催日時：令和元年11月26日（火）13時～16時30分

開催場所：（公財）燕三条地場産業振興センター リサーチコア

内 容：産業廃棄物の委託処理と委託契約、産業廃棄物管理票（マニフェスト）、帳簿作成 等

講 師：（公社）全国産業資源循環連合会 専任講師

参加者：72名

ウ（公社）全国産業資源循環連合会の人材育成プログラムにより実施する事業

eラーニング講座の受講を会員等に促した。また、産業廃棄物処理検定（廃棄物処理法基礎）の新潟会場での開催に協力した。

① 産業廃棄物処理 eラーニング講座

開講：10月15日～11月14日、11月15日～12月14日、12月15日～1月14日
1月15日～2月14日

② 産業廃棄物処理検定（廃棄物処理法基礎）新潟会場

産業廃棄物処理に係わる従事者が実務に必要な正しい知識が身に付いているか確認するために実施するもの。

開催日時：令和2年2月16日（日）10時～11時30分

開催場所：新潟県建設会館 大会議室

受験者：52名

(3) 労働災害防止に係る研修

ア 産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメント推進研修会

リスクアセスメントの導入促進のための研修会を開催した。

開催日時：令和元年9月20日（金）13時～16時35分

開催場所：新潟県自治会館

内 容：講義1 産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメントの必要性
講義2 リスクアセスメントの基本と実施に向けて
演 習 リスクアセスメントの体験

講 師：中央労働災害防止協会 技術支援部 指導技術課 講師

参加者：38名

イ 安全衛生実践活動推進研修

「安全衛生パトロール」、「安全衛生規程の作成」といった実践活動の進め方を周知し安全衛生活動を推進することを目的とした研修会を開催した。

開催日時：令和元年10月7日（月） 13時30分～16時30分

開催場所：（公財）燕三条地場産業振興センター リサーチコア

講 師：（公社）全国産業資源循環連合会 専任講師

参加者：46名

（4）電子manifestoの普及促進

電子manifestoに関する説明会や操作体験セミナーを開催した。

ア 電子manifesto説明会

優良産廃処理業者認定制度に係る説明会（（5）ウに記載）において、電子manifestoに関する説明を実施した。

イ 電子manifesto操作体験セミナー

パソコンを使用して電子manifestoの操作性や利用メリットを体験してもらうための操作体験セミナーを（公財）日本産業廃棄物処理振興センターから講師を招き、のべ4回開催した。

① 新潟会場（午前、午後 2回開催）

開催日時：令和元年8月7日（水） ①10時～12時、②14時～16時

開催場所：ビジネス・インターネットカレッジ新潟校

② 長岡会場（午前、午後 2回開催）

開催日時：令和元年8月28日（水） ①10時～12時、②14時～16時

開催場所：ビジネス・インターネットカレッジ長岡校

参加者：58名

（5）新潟県の委託事業、県との共催事業

ア 産業廃棄物適正処理推進セミナー

排出事業者などに廃棄物処理法を理解する場を設けることで、産業廃棄物の適正処理意識の向上を図ることを目的として、講習会を県内各地で開催した。（県からの受託事業）

2019年度 開催日、開催市町村、会場、参加者数

開催日	開催市町村	会場	参加者数
10月1日	長岡市	ハイブ長岡	98
10月2日	新発田市	新発田市カルチャーセンター	56
10月15日	上越市	上越市市民プラザ	52
10月16日	新潟市	県民会館	78
10月18日	佐渡市	アミューズメント佐渡	73
10月23日	三条市	燕三条地場産業振興センター	69
10月24日	南魚沼市	南魚沼地域振興局庁舎	57
合計	-	-	483

講演内容と講師

- ・演題：産業廃棄物の適正処理に向けて
新潟県地域振興局健康福祉環境部環境センター（新潟会場以外）
新潟県県民生活・環境部廃棄物対策課（新潟会場）
- ・演題：法令の基礎と違反を防ぐための実務的な対策のポイント
（公社）全国産業資源循環連合会 専任講師 渡辺一法 氏（上越、新潟会場）
- ・演題：産業廃棄物排出事業者の排出責任等
銀座高岡法律事務所 弁護士 三浦謙吾 氏（長岡、新発田、佐渡会場）
- ・演題：誰が・何をすべきか
合同会社エコ・インテレクト 松本津奈子 氏（三条、魚沼会場）

イ 産業廃棄物処理業許可申請説明会

産業廃棄物処理業の許可申請を行う者を対象に、申請書の作成方法に関する説明会を開催した。

開催日時：令和元年6月25日（火） 13時30分～15時30分

開催場所：（公財）燕三条地場産業振興センター リサーチコア

内 容：産業廃棄物処理業の許可申請手続きについて

講 師：県廃棄物対策課 産業廃棄物係

参加者：22名（会員14名、非会員8名）

ウ 優良認定制度説明会

優良産廃処理業者認定制度の県内における普及促進を図るため説明会を開催した。

開催日時：令和元年11月26日（火） 9時30分～12時

開催場所：（公財）燕三条地場産業振興センター リサーチコア

内容及び講師

- ・優良産廃処理業者認定制度について
講師 県廃棄物対策課
- ・エコアクション21の取り組みについて
講師 エコアクション21地域事務局
- ・電子マニフェスト制度について
講師 （公財）日本産業廃棄物処理振興センター

参加者：21名

エ 会員企業が廃棄物処理法の内容で社内研修を実施する場合の講師を派遣することとしていたが、2019年度は要望がなかった。

2 産業廃棄物処理体制の整備促進事業

(1) 産業廃棄物処理施設の整備促進

ア 新潟県産業廃棄物広域処理対策推進協議会に参画し、産業廃棄物の広域処理施設の整備促進に協力。

2019年度は、上・中・下越の3地区に設置されている「地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会」に、新潟県産業資源循環協会支部（以下、支部）の各支部長が構成員として参画した。

また、公共関与による産業廃棄物広域最終処分場の選定に向けた検討を行うため新潟県が設置した「上越地区における広域最終処分場候補地検討委員会」に、会長が委員として参画し、産業廃棄物の広域処理施設の整備促進に協力した。

イ（公財）新潟県環境保全事業団の運営に関して、会長が理事として参画し、廃棄物処理施設の運営に協力した。

(2) 適正処理の推進と不法投棄の防止

ア 県から産業廃棄物の適正処理の推進を図ることを目的とした「産業廃棄物排出事業者等適正処理意識向上事業」を受託し、県と共に排出事業者を対象とした講習会（産業廃棄物適正処理推進セミナー）を開催した。

具体的事業内容は、1（5）アに掲載（再掲）

イ 県の地域機関にある環境センター毎（6か所）に設置されている「地区廃棄物不法処理防止連絡協議会」に参画し、各支部が協議会主要構成員として廃棄物の不法処理防止活動に積極的に協力した。

ウ 不法投棄廃棄物の撤去事業を実施する支部に対し特別助成を行うこととしているが、2019年度について、実績はなかった。

(3) マニフェストシステムの普及啓発

ア 紙マニフェストの頒布の継続実施

2019年度のマニフェストの頒布量は477,400セットとなり、前年度の102%となった。

イ 電子マニフェストの導入

県や他団体と連携し、講習会や操作体験セミナーを開催するなどしてその普及拡大に努めた。2019年度の具体的事業内容は、1（4）に掲載（再掲）

ウ マニフェスト・スマートプラス

協会事務局窓口来訪者等へのパンフレット配布などを行い、制度の周知を実施した。

3 調査研究事業

(1) 産業廃棄物処理及びリサイクルに関する調査

(公社) 全国産業資源循環連合会等が行う会員向けの調査に対し協力を行った。

(2) 全国調査への協力

(公社) 全国産業資源循環連合会が実施する各種の実態調査に協力し、情報の収集と蓄積に努めた。

4 災害廃棄物処理体制の整備

新潟県と締結した災害廃棄物の処理協定に基づく支援活動を円滑に進めるため、県との行政懇談において、災害廃棄物処理に関する意見交換を行った。また、県が開催した市町村職員を対象とした「災害廃棄物処理に関する机上演習」に、オブザーバー参加し、協会での取り組み等について説明した。

また、(公社) 全国産業資源循環連合会や同地域協議会の会議において、各県協会の取り組み等について情報交換を行った。

5 広報事業

(1) 機関誌の発刊

機関誌「循環協にいがた」の第1号を発刊し、会員、関係機関及び団体等に送付した。

(2) 協会ホームページの充実、活用

産業廃棄物処理に関する情報を、随時、協会ホームページに掲載し情報提供した。

また、情報の発信強化に向けて、新ホームページの作成を進めた。

(3) 適正処理啓発広報事業

新聞等の広報媒体を通じて、協会の活動や産業廃棄物の適正処理などの啓発を目的に広報を行った。

2019年度は、「産業廃棄物の適正処理」と「PCB廃棄物の処理期限の周知」を主テーマとして、新潟日報の紙面に3月20日付で広告を掲載した。

6 処理業振興事業

(1) 処理業啓発用資料の活用

廃棄物処理法に関する啓発用資料として昨年度作成した「よくわかる廃棄物処理法のポイント平成30年度改訂版」を新任者研修会の資料として活用した。

また、新聞広告にあわせて「産業廃棄物の適正処理」と「PCB廃棄物の処理期限の周知」を主テーマとしたポスターを作成した。

(2) 会員名簿の作成

2019年度版の会員名簿を作成し、国、県、市町村及び関係機関へ配布した。

(3) 地球温暖化対策のための取り組み

(公社)全国産業資源循環連合会が作成した低炭素社会実行計画に基づき、連合会と歩調を合わせて取り組んだ。

また、「新潟県カーボン・オフセット制度」など、県の地球温暖化対策の取り組み等を機関誌、ホームページに掲載することで、普及啓発活動に取り組んだ。

また、協会設立30周年記念事業の一環として、これまでの協会活動や記念式典等から排出されたCO₂の一部を森林整備により埋め合わせるための「新潟県カーボン・オフセットクレジット」の購入を行った。

(4) 資源循環の推進

リサイクル製品の利用促進に向けて、関係機関との協議を行うなどして、推進に努めた。

・令和元年度行政懇談会（令和元年11月20日）

・自由民主党の令和2年度県当初予算に対する政策的要望の項目のなかに「リサイクル品の利用促進について」を提出し趣旨説明を行った。

(5) 労働災害防止事業

2019年度労働災害防止計画に基づき、労働災害防止対策を推進するための各種事業を展開し、会員の安全衛生水準の底上げを図った。

また、これまで3か年の計画期間内の実態調査の結果を踏まえ、処理業振興委員会（安全衛生分科会）での議論を経て、労働災害防止計画実施状況報告書を取りまとめた。

*2019年度の主な取り組み

- ① 機関誌等に関連記事を掲載。計画内容等を会員に周知。
- ② (公社)全国産業資源循環連合会が作成したポスターやステッカーを会員に配布。
- ③ 上記の労働安全衛生ポスターを、新潟労働局、新潟県及び新潟市の協力を得て、窓口に掲示するなど、協会会員以外の産業廃棄物処理業者に対する啓発活動を実施。
- ④ リフレットを講習会参加者等に配布。
- ⑤ 当協会の会員専用ホームページに支援ツールを掲載。
- ⑥ リスクアセスメント推進研修会を開催（9月20日）。また、新たに(公社)全国産業資源循環連合会が作成した支援ツールを用いた「安全衛生実践活動推進研修会」(10月7日)を開催。
- ⑦ 会員における安全衛生活動の現状調査を実施。
- ⑧ 定期的に処理業振興委員会（安全衛生分科会）を開催、協議検討。
- ⑨ 「安全衛生ポケット・マニュアル」を会員に周知。

7 相談指導・連携事業

(1) (公社)全国産業資源循環連合会との連携・協力

2019年度は、次の会議等へ参加するなどの取り組みを行った。

ア 理事又は委員会等就任状況及び委員会開催状況

青木会長 : 中間処理部会運営委員会 (委員)

曾根副会長 : マニフェスト推進委員会 (委員)

小林専務理事: 災害廃棄物委員会 (委員)

・中間処理部会運営委員会: 令和元年 5月23日 (木) (青木委員出席)

同 12月17日 (火) (同上)

・マニフェスト推進委員会: 同 12月9日 (月) (曾根委員出席)

・災害廃棄物委員会 : 同 9月3日 (火) (小林委員出席)

同 11月18日 (月) (同上)

令和2年 1月17日 (金) (同上)

イ 会議等開催状況

・許可講習会「講師研修会」 : 平成31年4月5日 (金) (東京都)

・定時総会 : 令和元年6月13日 (木) (東京都)

・全国正会員事務局責任者会議 : 令和元年7月26日 (金) (東京都)

令和2年1月31日 (金) (東京都)

・正会員事業研修 : 令和元年10月25日 (金) (東京都)

・産業廃棄物と環境を考える全国大会 : 令和元年11月15日 (金) (兵庫県)

・新年賀詞交歓会 : 令和2年1月16日 (水) (東京都)

・全国正会員会長・理事長会議 : 令和2年2月21日 (金) (福島県)

・講習会事務取扱説明会 : 令和2年2月10日 (月) (東京都)

ウ 信越・北陸地域協議会関連事業

① 第60回地域協議会 平成31年4月9日 (火) ~10日 (水) (新潟県)

② 第61回地域協議会 令和元年9月30日 (月) ~10月1日 (火) (長野県)

③ 地域協議会事務局長会議 同 10月31日 (木) (新潟県)

④ 地域協議会事務職員研修会 同 9月11日 (水) ~12日 (木) (福井県)

(2) 関係団体・関係機関との連携強化

ア 関係団体・関係機関との連携を一段と強め、情報の交換・収集に努めると共に事業の実施について相互に協力するよう努める。

2019年度における具体的な取り組みは次のとおり

① (公財) 新潟県環境保全事業団 (理事: 青木会長)

・理事会: 令和元年5月14日 (火)

・同 : 令和2年3月16日 (月)

② (公財) 新潟県暴力追放運動推進センター (評議員: 青木会長)

・定時評議員会: 令和元年6月6日 (木)

・暴力追放運動推進センター県民大会: 令和元年10月29日 (火)

・暴力排除団体連絡会議: 令和元年11月25日 (月)

- ③ 新潟県環境保全連合会（会員）
 - ・ 通常総会：令和元年7月24日（水）
- ④ 新潟県産業廃棄物不法投棄監視県民ネットワーク会議（構成員）
 - ・ 会 議：令和元年12月6日（金）
- ⑤ 新潟県アスベスト対策技術連絡会議（構成員）
 - ・ 会 議：令和元年11月11日（月）
 - ・ 研修会：令和2年2月6日（木）
 - 1 国におけるアスベスト飛散防止対策
 - 2 アスベスト除去工法と飛散防止対策について
- ⑥ 下越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会
（委員：新発田、新潟の各支部長）
 - ・ 総 会：令和元年7月23日（火）
 - ・ 視察等調査：令和元年11月22日（金）（場所：福島市）
- ⑧ 中越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会
（委員：県央、長岡、三魚沼の各支部長）
- ⑨ 上越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会（委員：上越支部長）
- ⑩ 新潟県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会（構成員：青木会長）
- ⑪ 各地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（委員：各支部長）
 - ・ 下越地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（新発田支部）
 - ・ 県央地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（県央支部）
 - ・ 長岡・柏崎地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（長岡支部）
 - ・ 魚沼地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（三魚沼支部）
 - ・ 上越地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（上越支部）
 - ・ 佐渡地区廃棄物対策連絡協議会（新潟支部）
- ⑫ 新潟県フロン回収推進協議会（構成員）
- ⑬ 新潟商工会議所（会員）
- ⑭ 新潟県過積載防止対策協議会（構成員）
- ⑮ 新潟県廃木材リサイクル推進協議会（構成員）
- ⑯ 新潟県交通安全対策連絡協議会（賛助会員）
 - ・ 総会：令和元年6月11日（火）

イ 循環型社会形成関連制度の整備など複雑化する産業廃棄物の処理システムに対応するため、関係団体・関係機関とのより広汎な連携を進める。

- ・ 「3R推進全国大会」への参加
- ・ 「にいがた環境フェスティバル2019」の後援
- ・ 「第34回国民文化祭、第19回全国障害者・芸術文化祭」への協力

(3) 照会・相談等への対応

会員はもとより、非会員からの照会・相談等に対応した。

ア 社内・外研修会等の講師派遣

2019年度実績無し。

イ 照会・相談等への対応

照会・問い合わせは、極めて多岐にわたったが、処理業許可申請等講習会、 маниフェスト、業者紹介、委託契約書に関するものが主なものだった。

(4) 県、県議会関係者との意見交換

ア 行政懇談会の開催（出席者は県廃棄物対策課長及び担当者と協会の理事）

令和元年11月20日（水）新潟グランドホテル

- ・産業廃棄物行政の現状と課題
- ・協会質問等事項に関する県の回答

イ 県予算・事業等に対する要望

自由民主党新潟県支部連合会による令和2年度県予算に対する要望に際し、6月は①リサイクル品の利用促進について、②産業廃棄物処理施設の整備促進について及び③優良産廃処理業者の育成の推進について要望した。

9月には6月の要望項目①～③に④排出事業者の産業廃棄物適正処理意識向上に向けた施策推進、⑤新潟県産業廃棄税の用途についての2項目を加え提出した。

なお、この要望内容は令和元年11月15日（金）に開催された予算要望説明会において趣旨の説明を行った。

8 社会貢献事業

環境関連事業を通じて社会参加をしている一員として引き続き環境関連や社会福祉等の活動団体への寄付をもって社会活動を高めることを目的に、2019年度は朱鷺の野生復帰などを支援している新潟県とき保護募金や知的発達障害のある人たちのスポーツ活動を支援しているスペシャルオリンピックス日本・新潟へ、それぞれ3万円を寄付した。

また、設立30周年を記念して、「第34回国民文化祭、第19回全国障害者・芸術文化祭 新潟開催資金協賛」及び「新潟県カーボン・オフセットクレジット購入」を行った。

9 一般事業

(1) 委員会の推進

各理事が分担して委員会を構成し、企画立案調査等の業務を実施した。また、協会設立30周年記念事業実行委員会などの活動を進め、協会の運営と協会事業の推進にあたった。

具体的な委員会等の開催状況は次のとおり

ア 総務企画委員会

① 平成31年4月2日（火）協会会議室

- ・平成30年度事業報告について
- ・2019年度通常総会開催計画について
- ・役員を選任について

- ② 令和元年11月12日（火）協会会議室
 - ・協会ロゴマーク選定手法について
 - ・県との行政懇談会の意見について
 - ・表彰規程内規の変更について
 - ・社会貢献事業（寄付金）の実施について
- ③ 令和2年2月19日（水）協会会議室
 - ・令和2年度各表彰候補者等について
 - ・令和2年度通常総会の計画（案）について
 - ・令和2年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
 - ・協会ロゴマーク会員アンケート結果及び今後の進め方について

イ 広報委員会

- ① 令和元年7月3日（水）協会会議室
 - ・機関誌「循環協にいがた」の編集方針について
 - ・会員名簿の作成・配布先について
 - ・協会ホームページ、ロゴマークの見直しについて
- ② 令和元年9月4日（水）協会会議室
 - ・機関誌「循環協にいがた」第1号の内容等について
 - ・協会ホームページ、ロゴマークの作成について
- ③ 令和2年2月26日（水）協会会議室
 - ・2019年度事業実施状況について
 - ・令和2年度事業計画について

ウ 処理業振興委員会

- ① 令和元年7月9日（火）協会会議室
 - ・講習会・研修会事業の実施状況について
 - ・処理業振興事業関係の進捗状況等について
- ② 令和元年10月30日（水）協会会議室
 - ・講習会・研修会事業実施進捗状況について
 - ・処理業振興事業関係の進捗状況等について
 - ・令和2年度処理業振興事業計画策定に向けた課題の整理等について
- ③ 令和2年2月13日（木）協会会議室
 - ・処理業振興事業実施状況について
 - ・令和2年度の事業計画（案）について
 - ・労働災害防止計画実施状況報告及び令和2年度労働安全衛生事業について

エ 協会設立30周年記念事業実行委員会

- ① 令和元年5月13日（月）ANAクラウンプラザホテル新潟
- ② 〃 7月30日（火）新潟グランドホテル（記念誌部会会議）

オ 正副会長会議

随時、正副会長会議を開催し、協会の運営と協会事業の推進にあたった。

4 / 2、6 / 5、1 / 7

(2) 支部の活動に対する助成

ア 協会の関連団体である支部が実施する産業廃棄物の適正処理の推進に係る事業活動に対し助成を行い、県内各地における啓発活動等の活性化を図った。

イ 不法投棄廃棄物の撤去事業・再生利用の促進に関する事業を実施する支部に対して特別助成を行うこととしているが、2019年度は、要望が無かった。

(3) 青年部会活動への支援

青年部会が実施する事業に対する助成により活動を促した。

(4) 協会組織の強化

ア 県との共催による講習会や処理業許可申請講習会等の機会を活用して新規入会員の拡大に努めた。

イ 未加入の処理業者に対しては引続き協会への加入を勧誘した。講習会の場を活用して協会の活動を説明するとともに、随時、窓口来訪者に案内を行うなどの勧誘に取り組んだ。

ウ 産業廃棄物関連事業所に対して、賛助会員の入会を勧誘した。

(5) 顕彰事業

協会の表彰規程に基づき、功労者、優良事業所及び優良従事者の協会表彰を行うとともに、(公社)全国産業資源循環連合会の表彰規則に基づく功労者、地方功労者、地方優良事業所及び優良従事者の表彰に対して候補者を推薦した。

ア 協会会長表彰

令和元年6月5日(水)の通常総会において、次の会員を会長から表彰した。

① 功労者表彰(5名)

(敬称略)

氏名	会社名	支部
本間 克也	(株)不二産業	新潟
中村 信一	北興商事(株)	中央
諸橋 陽一	(株)諸橋砂利	長岡
青木 弘	(株)元店建設	三魚沼
猪又 一義	カネヨ運輸(株)	上越

② 優良事業所表彰（8社）

（敬称略）

事業所名	代表者名	支 部
(有)北部衛生社	横山 修一	新 発 田
丸克建設(株)	亀山 克之	新 潟
(株)ケー・エス工業	丸山 学	
(有)スーパージャングル	原 正行	県 央
三条運輸(株)	真野 幸一	
(株)井恒興業	井口 直也	三 魚 沼
魚沼環境(株)	滝澤 正徳	
(株)Wastec ENERGY	渡邊 雅之	上 越

③ 優良従事者表彰（9名）

（敬称略）

氏 名	事業所名	支 部
星野 雄	曾根建(株)	新 発 田
小山 幸二	(株)カエツ工業	
藤岡 勝	(株)新潟ゴム商会	新 潟
小林 久史	三条運輸(株)	県 央
小林 孝二	(株)丸共	長 岡
南雲 洋吉	(株)村山興業	三 魚 沼
坂牧 早苗	北越産業(株)	
倉上 義男	(株)エコシステム	上 越
小熊 悟氏	飛田テック(株)	

イ（公社）全国産業資源循環連合会会長表彰

令和元年6月13日（木）に開催された（公社）全国産業資源循環連合会の定時総会において、協会が推薦した次の会員が連合会会長表彰を受賞した。

① 功労者表彰（該当なし）

② 地方功労者表彰（5名）

（敬称略）

氏 名	事業所名	支 部
五十嵐順治	(有)安田清掃社	新 発 田
志田 正一	(有)志田・金新	新 潟
原田新一郎	(株)原田商店	県 央
吉田 松明	(株)吉田鋼業	長 岡
榛葉 芳明	(株)上越グリーン	上 越

③ 優良事業所表彰（1社）

（敬称略）

事業所名	代表者名	支 部
新潟特殊企業(株)	富田 力	新 潟

④ 地方優良事業所表彰（6社）

（敬称略）

事業所名	代表者名	支部
(株)長谷川建設	長谷川 仁	新 発 田
(株)田中土木	田中 正三	新 潟
(有)ムネケン	宗村 勇二	
北興商事(株)	中村 信一	県 央
(株)小出環境サービス	大桃 政春	三 魚 沼
(株)桜井石材	櫻井 浩	

⑤ 優良従事者表彰（6名）

（敬称略）

氏 名	事業所名	支 部
林 敏雄	(有)新津清掃社	新 潟
和田 修	(株)石山商店	
藤田 豊紀	(株)丸共	長 岡
村山 久	十日町砂利(株)	三 魚 沼
上野 隆夫	(株)マキタ創建	上 越
金井 文夫	飛田テック(株)	

(6) 設立30周年記念事業

設立30周年記念事業実行委員会を中心に策定した事業計画に基づき、記念講演会、式典及び祝賀会の開催、記念誌の作成等を行った。

当日は、県知事より「協会設立30周年記念表彰」が6名の方々に授与された。また、協会会長より、3名の方々に感謝状を贈呈した。

記念事業の一環として座談会を企画開催し、記念誌にその内容を掲載した。

ア 式典等

開 催 日 時：令和元年6月5日（水） 14時15分から19時30分

場 所：ANAクラウンプラザホテル新潟（新潟市中央区）

講 演 会：講師 アルピニスト 野口 健 氏

演題 富士山から日本を変える

式 典：経過報告、会長式辞、知事表彰、来賓祝辞、来賓紹介、祝電披露

式典出席者：来賓40名 会員等173名 計213名

祝賀会出席者：来賓34名 会員等151名 計185名

イ 記念誌座談会

開 催 日 時：令和元年7月30日（火）

場 所：新潟グランドホテル（新潟市中央区）

ウ 30周年記念誌

作 成 部 数：800部 会員、関係団体等に配布

エ 新潟県知事表彰受賞者（6名）（敬称略）

瀧川 伸夫	(副会長)
関 隆雄	(理事)
永井 眞一	(元監事)
田村 雄作	(監事)
板垣 潔	(元理事)
曾根 剛	(副会長)

オ 協会長感謝状受領者（3名）（敬称略）

数藤 和徳	(元専務理事)
植村 達夫	(元専務理事)
本山 俊介	(元専務理事)

(7) 新協会ロゴマークの策定

名称変更に伴い、新たなロゴマークの策定を行った。

策定にあたっては、広報委員会で候補の絞り込みを行い、会員を対象にしたアンケート結果を踏まえて令和2年3月17日に開催した第4回理事会で新ロゴマークを決定した。

(8) 適正な協会運営の実施

総会、理事会を定期的実施し、協会運営を円滑かつ的確に実施した。

2019年度は、通常総会及び5回の理事会（臨時理事会を含む）を開催した。

また、会員の移動状況は次のとおり。

ア 会員の状況

令和2年3月31日現在 正会員501社、賛助会員24社、合計525社

2019年度入退会状況

正会員 入会 3社 退会 7社 減 4社

賛助会員 入会 1社 退会 3社 減 2社

イ 通常総会の開催

(ア) 開催日時 令和元年6月5日(水)午後1時から

(イ) 開催場所 ANAクラウンプラザホテル新潟

(ウ) 出席正会員 443名(うち委任状299名)

(エ) 議 事

① 平成30年度事業報告の件

④ 平成30年度決算報告の件

平成30年度監査報告

⑤ 役員選任に関する件

報 告 事 項

① 2019年度事業計画に関する件

② 2019年度収支予算に関する件

ウ 理事会の開催

- ① 第1回理事会 平成31年4月23日(火)新潟県自治会館
 - ・2019年度通常総会議案について
 - ・平成30年度事業報告及び決算報告について
 - ・役員を選任について
 - ・平成30年度通常総会開催計画について
- ② 第2回理事会 令和元年6月27日(木)新潟県自治会館
 - ・委員会の委員選出について
 - ・県予算に対する要望について
 - ・会員の入退会について
- ③ 第3回理事会 令和元年11月20日(水)新潟グランドホテル
(行政懇談会と同日実施)
 - ・「全国大会」への参加助成について
 - ・協会ロゴマーク選定手法について
 - ・役員改選スケジュール等について
- ④ 第4回理事会 令和2年3月17日(火)新潟県自治会館
 - ・令和2年度各表彰候補者等について
 - ・令和2年度通常総会の計画(案)について
 - ・令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
 - ・協会ロゴマークの策定について

(9) その他

ア 処理業許可申請等講習会受講の手引きの送付

更新講習会受講が必要と見込まれる会員145社に対し「受講の手引き」を送付した。
また、ホームページを通じて講習会日程等の周知に努めた。

イ 処理業許可更新期日到来の通知

許可期限の3ヶ月前となる会員に、更新期日の到来を通知した。(延べ183社)